

調査結果

2020年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 - 従業者4人以上の事業所 -

事業所数	1,671	事業所
従業者数	95,585	人
製造品出荷額等	6兆5,535	億円
付加価値額	1兆9,429	億円

- (1) 事業所数は1,671事業所で、前回調査（2019年工業統計調査、以下「前回調査」という。）に比べ32事業所（1.9%）の減少となっている。
 - (2) 従業者数は95,585人で、前回調査に比べ899人（0.9%）の減少となっている。
 - (3) 製造品出荷額等は6兆5,535億円で、前回調査に比べ1,477億円（2.2%）の減少となっている。
 - (4) 付加価値額は1兆9,429億円で、前回調査に比べ201億円（1.0%）の増加となっている。
- （表1、図1）

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

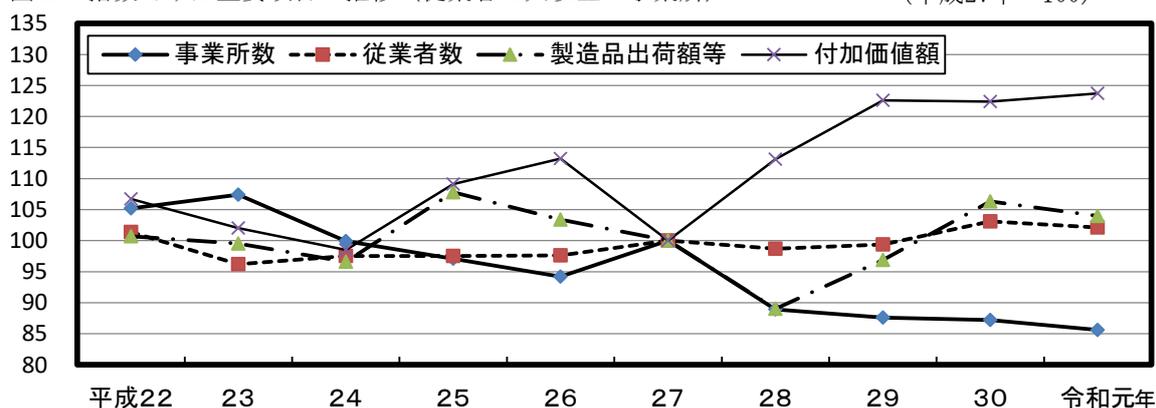
（平成27年=100）

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	前年比	指数		
		%		人	%		百万円	%		百万円	%	
平成22年	2,054	△ 3.3	105.2	94,876	△ 1.2	101.4	6,348,744	17.3	100.7	1,676,124	16.7	106.7
23	2,096	2.0	107.4	90,079	△ 5.1	96.2	6,269,842	△ 1.2	99.5	1,602,428	△ 4.4	102.0
24	1,951	△ 6.9	99.9	91,304	1.4	97.5	6,086,021	△ 2.9	96.6	1,546,541	△ 3.5	98.5
25	1,896	△ 2.8	97.1	91,288	0.0	97.5	6,797,922	11.7	107.8	1,712,653	10.7	109.1
26	1,838	△ 3.1	94.2	91,378	0.1	97.6	6,519,551	△ 4.1	103.4	1,777,794	3.8	113.2
27	1,952	6.2	100.0	93,611	2.4	100.0	6,303,285	△ 3.3	100.0	1,570,385	△ 11.7	100.0
28	1,735	△ 11.1	88.9	92,396	△ 1.3	98.7	5,609,000	△ 11.0	89.0	1,775,495	13.1	113.1
29	1,709	△ 1.5	87.6	93,054	0.7	99.4	6,109,748	8.9	96.9	1,925,074	8.4	122.6
30	1,703	△ 0.4	87.2	96,484	3.7	103.1	6,701,163	9.7	106.3	1,922,804	△ 0.1	122.4
令和元年	1,671	△ 1.9	85.6	95,585	△ 0.9	102.1	6,553,479	△ 2.2	104.0	1,942,919	1.0	123.7

- 注1 事業所数及び従業者数については、「平成22年」「24年～26年」はそれぞれの年次の12月31日現在、「23年」は平成24年2月1日現在、「27年～令和元年」はそれぞれの年次の翌年6月1日現在の数値である。
- 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。
- 3 平成27年の経理事項については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4 付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

（平成27年=100）



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

令和2年6月1日現在の事業所数は1,671事業所で、前回調査に比べ32事業所（1.9%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前回調査と比べると、基礎素材型が1.3%の減少、生活関連・その他型が2.6%の減少、加工組立型が1.9%の減少となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が最も多く、次いで金属、生産用機械の順となっている。前回調査と比べると、食料が2.4%の減少、金属が1.0%の減少、生産用機械が2.2%の減少などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が最も多く、次いで4～9人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、10～29人規模が0.9%の減少、4～9人規模が3.5%の減少、30～99人規模が1.7%の減少などとなっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

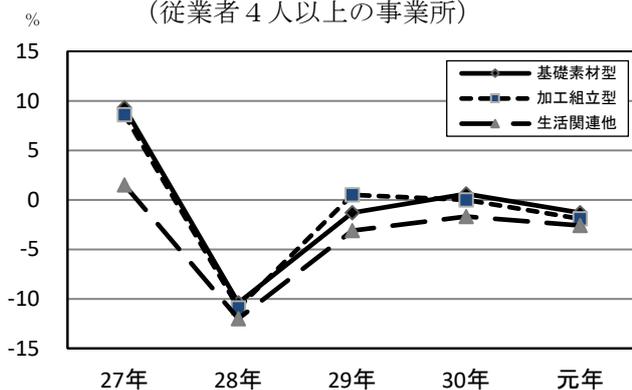


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

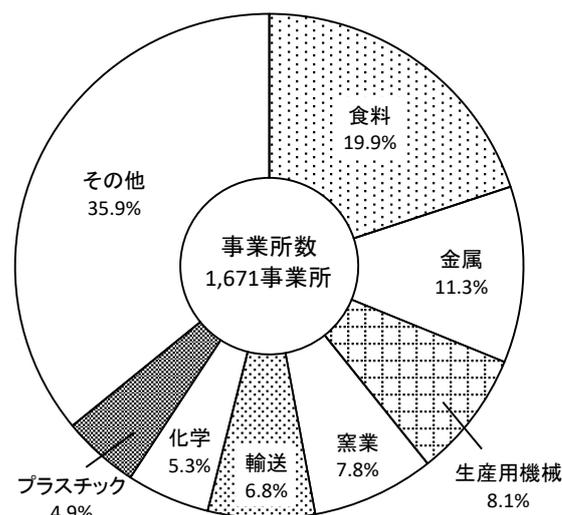


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

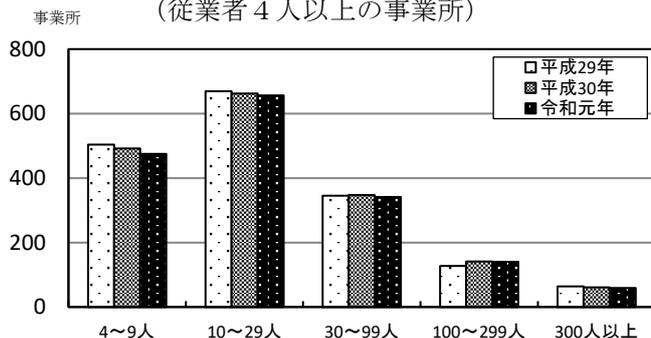


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	30年	元年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 703	1 671	100.0	△ 32	△ 1.9
食 料	340	332	19.9	△ 8	△ 2.4
飲 料	28	31	1.9	3	10.7
織 維	68	66	3.9	△ 2	△ 2.9
木 材	60	56	3.4	△ 4	△ 6.7
家 具	32	27	1.6	△ 5	△ 15.6
パ ル プ	39	39	2.3	-	-
印 刷	71	68	4.1	△ 3	△ 4.2
化 学	86	88	5.3	2	2.3
石 油	18	17	1.0	△ 1	△ 5.6
プ ラ ス チ ッ ク	85	82	4.9	△ 3	△ 3.5
ゴ ム	21	20	1.2	△ 1	△ 4.8
皮 革	-	-	-	-	-
窯 業	132	131	7.8	△ 1	△ 0.8
鉄 鋼	52	52	3.1	-	-
非 鉄	14	15	0.9	1	7.1
金 属	191	189	11.3	△ 2	△ 1.0
は ん 用 機 械	75	73	4.4	△ 2	△ 2.7
生 産 用 機 械	138	135	8.1	△ 3	△ 2.2
業 務 用 機 械	11	10	0.6	△ 1	△ 9.1
電 子 デ バ イ ス	16	17	1.0	1	6.3
電 気	66	62	3.7	△ 4	△ 6.1
情 報 通 信	1	1	0.1	-	-
輸 送	113	114	6.8	1	0.9
そ の 他 工 業	46	46	2.8	-	-
基 礎 素 材 型	698	689	41.2	△ 9	△ 1.3
加 工 組 立 型	420	412	24.7	△ 8	△ 1.9
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	585	570	34.1	△ 15	△ 2.6

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	30年	元年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 703	1 671	100.0	△ 32	△ 1.9
4 ～ 9人	492	475	28.4	△ 17	△ 3.5
10 ～ 29人	662	656	39.3	△ 6	△ 0.9
30 ～ 99人	347	341	20.4	△ 6	△ 1.7
100 ～ 299人	141	140	8.4	△ 1	△ 0.7
300 人 以 上	61	59	3.5	△ 2	△ 3.3

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

令和2年6月1日現在の従業者数は95,585人で、前回調査に比べ899人(0.9%)の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前回調査と比べると、基礎素材型が0.3%の減少、加工組立型が0.8%の減少、生活関連・その他型が2.7%の減少となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、食料の順となっている。前回調査と比べると、化学が3.4%の増加、輸送が0.8%の減少、食料が3.7%の減少などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が0.4%の減少、100～299人規模が1.4%の減少、30～99人規模が0.0%の減少などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

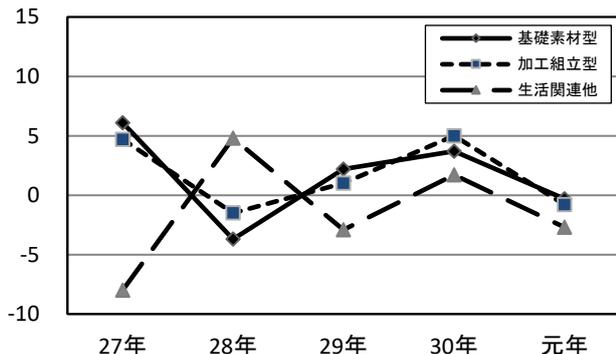


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

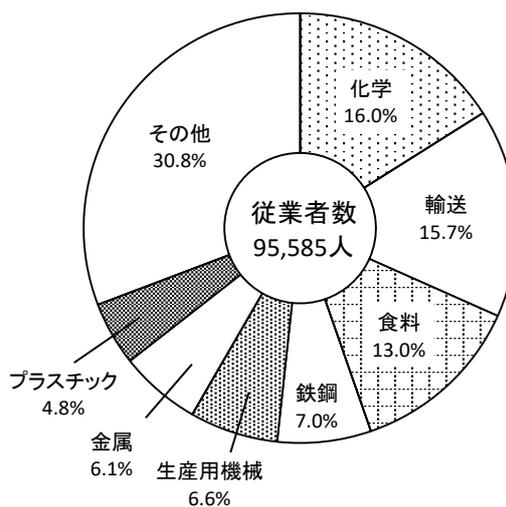


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

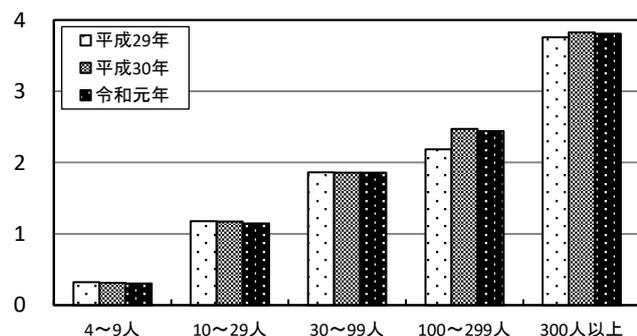


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		30年	元年	構成比	増減数	前回比
		人	人	%	人	%
総	計	96 484	95 585	100.0	△ 899	△ 0.9
食	料	12 933	12 458	13.0	△ 475	△ 3.7
飲	料	1 068	1 160	1.2	92	8.6
織	維	2 519	2 545	2.7	26	1.0
木	材	1 558	1 389	1.5	△ 169	△ 10.8
家	具	270	271	0.3	1	0.4
パ	ル プ	2 135	2 091	2.2	△ 44	△ 2.1
印	刷	1 973	1 931	2.0	△ 42	△ 2.1
化	学	14 767	15 264	16.0	497	3.4
石	油	1 210	1 268	1.3	58	4.8
プ	ラ ス チ ッ ク	4 928	4 573	4.8	△ 355	△ 7.2
ゴ	ム	2 924	2 859	3.0	△ 65	△ 2.2
皮	革	-	-	-	-	-
窯	業	4 223	4 194	4.4	△ 29	△ 0.7
鉄	鋼	6 832	6 707	7.0	△ 125	△ 1.8
非	鉄	1 670	1 859	1.9	189	11.3
金	属	5 952	5 873	6.1	△ 79	△ 1.3
は	ん 用 機 械	3 766	3 499	3.7	△ 267	△ 7.1
生	産 用 機 械	6 167	6 288	6.6	121	2.0
業	務 用 機 械	720	778	0.8	58	8.1
電	子 デ バ イ ス	2 266	2 350	2.5	84	3.7
電	気	2 278	2 168	2.3	△ 110	△ 4.8
情	報 通 信	89	70	0.1	△ 19	△ 21.3
輸	送	15 118	15 002	15.7	△ 116	△ 0.8
そ	の 他 工 業	1 118	988	1.0	△ 130	△ 11.6
基	礎 素 材 型	46 199	46 077	48.2	△ 122	△ 0.3
加	工 組 立 型	30 404	30 155	31.5	△ 249	△ 0.8
生	活 関 連 ・ そ の 他 型	19 881	19 353	20.2	△ 528	△ 2.7

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		30年	元年	構成比	増減数	前回比
		人	人	%	人	%
総	計	96 484	95 585	100.0	△ 899	△ 0.9
	4 ～ 9人	3 157	3 058	3.2	△ 99	△ 3.1
	10 ～ 29人	11 755	11 457	12.0	△ 298	△ 2.5
	30 ～ 99人	18 595	18 592	19.5	△ 3	0.0
	100 ～ 299人	24 735	24 397	25.5	△ 338	△ 1.4
	300 人 以 上	38 242	38 081	39.8	△ 161	△ 0.4

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成31（令和元）年の製造品出荷額等は6兆5,535億円で、前回調査に比べ1,477億円（2.2%）の減少となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前回調査と比較すると、化学が2.6%の増加、輸送が5.4%の増加、石油が15.4%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が3.2%の減少、100～299人規模が1.9%の増加、30～99人規模が1.5%の減少などとなっている。

（表6、7、図8、9）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は111億3,094万円で、前回調査に比べ0.6%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前回調査と比較すると、石油が16.8%の減少、化学が0.5%の増加、輸送が5.2%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が0.2%の増加、100～299人規模が2.3%の増加、30～99人規模が0.0%の増加となっている。

（表8、9、図10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,414万円で、前回調査に比べ1.6%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順となっている。前回調査と比較すると、石油が21.3%の減少、化学が1.2%の減少、鉄鋼が7.0%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比較すると、300人以上規模が2.7%の減少、100～299人規模が3.0%の増加、30～99人規模が1.7%の減少となっている。

（表8、9、図11）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		30年	元年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 701 163	6 553 479	100.0	△ 147 684	△ 2.2
食	料	229 461	221 125	3.4	△ 8 336	△ 3.6
飲	料	43 347	50 148	0.8	6 801	15.7
織	維	56 510	56 156	0.9	△ 354	△ 0.6
木	材	50 397	46 631	0.7	△ 3 766	△ 7.5
家	具	3 685	3 698	0.1	13	0.4
パ	ル プ	102 550	95 954	1.5	△ 6 596	△ 6.4
印	刷	28 574	27 177	0.4	△ 1 397	△ 4.9
化	学	1 927 599	1 978 346	30.2	50 747	2.6
石	油	1 125 845	952 210	14.5	△ 173 635	△ 15.4
プ	ラ ス チ ッ ク	116 682	125 740	1.9	9 058	7.8
ゴ	ム	189 306	179 195	2.7	△ 10 111	△ 5.3
皮	革	-	-	-	-	-
窯	業	239 612	234 274	3.6	△ 5 338	△ 2.2
鉄	鋼	680 780	620 736	9.5	△ 60 044	△ 8.8
非	鉄	135 981	119 471	1.8	△ 16 510	△ 12.1
金	属	197 971	194 225	3.0	△ 3 746	△ 1.9
は	ん 用 機 械	112 232	103 369	1.6	△ 8 863	△ 7.9
生	産 用 機 械	213 666	239 343	3.7	25 677	12.0
業	務 用 機 械	x	x	x	x	x
電	子 デ バ イ ス	68 974	67 315	1.0	△ 1 659	△ 2.4
電	気	34 497	32 804	0.5	△ 1 693	△ 4.9
情	報 通 信	x	x	x	x	x
輸	送	1 121 649	1 181 705	18.0	60 056	5.4
そ	の 他 工 業	12 532	12 292	0.2	△ 240	△ 1.9

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		30年	元年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 701 163	6 553 479	100.0	△ 147 684	△ 2.2
	4 ~ 9人	49 145	50 327	0.8	1 182	2.4
	10 ~ 29人	240 370	236 271	3.6	△ 4 099	△ 1.7
	30 ~ 99人	666 107	655 974	10.0	△ 10 133	△ 1.5
	100 ~ 299人	974 007	992 285	15.1	18 278	1.9
	300人以上	4 771 534	4 618 621	70.5	△ 152 913	△ 3.2

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	増減額	前回比
総 計	万円 1 119 570	万円 1 113 094	万円 △ 6 476	% △ 0.6	万円 7 535	万円 7 414	万円 △ 121	% △ 1.6
食 料	186 933	186 715	△ 218	△ 0.1	1 891	1 874	△ 17	△ 0.9
飲 料	718 128	702 108	△ 16 020	△ 2.2	4 725	4 853	128	2.7
織 維	323 029	320 889	△ 2 140	△ 0.7	2 706	2 628	△ 78	△ 2.9
木 材	310 855	328 928	18 073	5.8	3 522	3 668	146	4.1
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	634 823	593 440	△ 41 383	△ 6.5	5 344	5 095	△ 249	△ 4.7
印 刷	131 818	132 835	1 017	0.8	1 677	1 626	△ 51	△ 3.0
化 学	3 185 873	3 200 508	14 635	0.5	12 661	12 505	△ 156	△ 1.2
石 油	23 122 348	19 236 741	△ 3 885 607	△ 16.8	84 311	66 334	△ 17 977	△ 21.3
プラスチック	278 749	300 000	21 251	7.6	2 452	2 848	396	16.2
ゴ ム	1 705 711	1 799 178	93 467	5.5	6 715	6 590	△ 125	△ 1.9
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	687 159	667 198	△ 19 961	△ 2.9	6 850	6 711	△ 139	△ 2.0
鉄 鋼	2 378 638	2 168 578	△ 210 060	△ 8.8	10 256	9 537	△ 719	△ 7.0
非 鉄	1 891 780	1 665 614	△ 226 166	△ 12.0	8 538	6 751	△ 1 787	△ 20.9
金 属	339 557	326 476	△ 13 081	△ 3.9	3 893	3 813	△ 80	△ 2.1
はん用機械	426 622	403 115	△ 23 507	△ 5.5	3 308	3 232	△ 76	△ 2.3
生産用機械	423 168	522 059	98 891	23.4	3 886	4 373	487	12.5
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	134 965	131 714	△ 3 251	△ 2.4	1 612	1 545	△ 67	△ 4.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	2 066 600	2 174 924	108 324	5.2	7 950	8 434	484	6.1
そ の 他 工 業	119 187	114 214	△ 4 973	△ 4.2	1 064	1 217	153	14.4

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	増減額	前回比
総 計	万円 1 119 570	万円 1 113 094	万円 △ 6 476	% △ 0.6	万円 7 535	万円 7 414	万円 △ 121	% △ 1.6
30 ～ 99人	188 193	188 230	37	0.0	3 512	3 452	△ 60	△ 1.7
100 ～ 299人	676 711	692 542	15 831	2.3	3 858	3 974	116	3.0
300人以上	7 441 392	7 456 414	15 022	0.2	11 870	11 552	△ 318	△ 2.7

図8 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

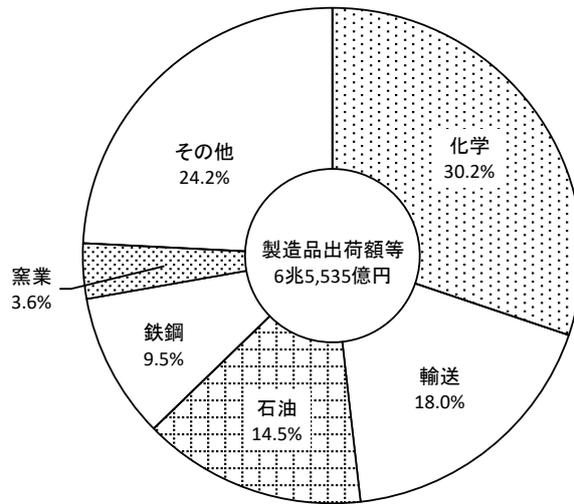


図9 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

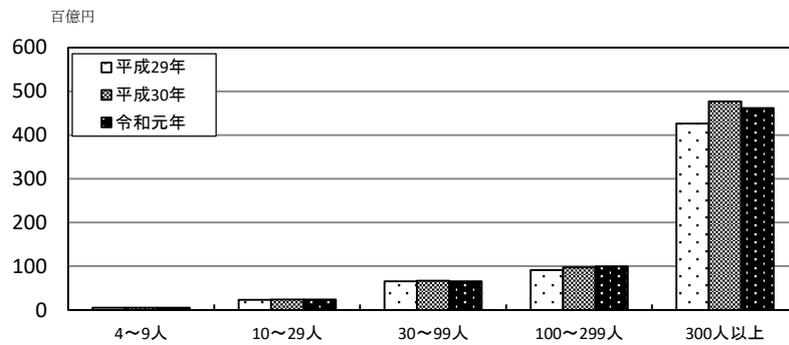


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

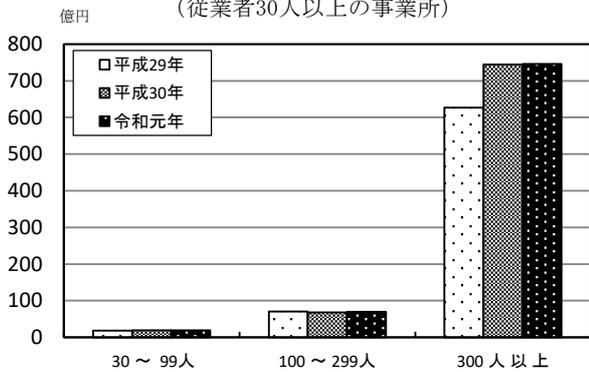
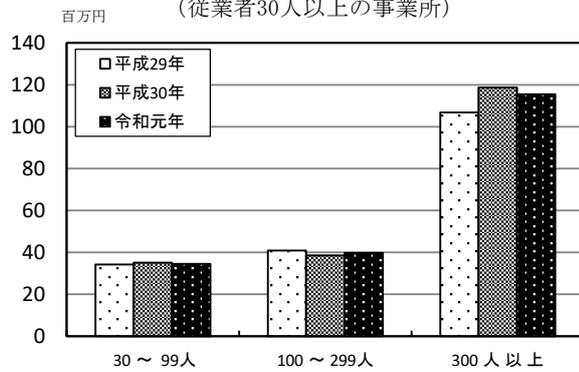


図11 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 －従業者30人以上の事業所－

平成31（令和元）年の付加価値額は1兆8,304億円で、前回調査に比べ242億円（1.3%）の増加となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、ゴムの順となっている。前回調査と比べると、化学が16.0%の増加、輸送が2.4%の減少、ゴムが8.0%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.1%の増加、100～299人規模が3.1%の増加、30～99人規模が5.8%の減少となっている。

（表10、11、図12、13）

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は33億8,966万円で、前回調査に比べ3.0%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いでゴム、輸送の順となっている。前回調査と比べると、化学が14.0%の増加、ゴムが1.3%の増加、輸送が2.4%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が5.6%の増加、100～299人規模が3.9%の増加、30～99人規模が4.2%の減少となっている。

（表12、13、図14）

(3) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,258万円で、前回調査に比べ2.0%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いでゴム、窯業の順となっている。前回調査と比べると、化学が12.1%の増加、ゴムが5.8%の減少、窯業が3.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.6%の増加、100～299人規模が4.6%の増加、30～99人規模が5.7%の減少となっている。

（表12、13、図15）

(4) 付加価値率

付加価値率は、31.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が62.1%、ゴムが56.9%などと高く、石油が0.8%、鉄鋼が12.9%と低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30人～99人規模が34.3%、100～299人規模が37.9%、300人以上規模が30.0%となっている。

（表10、11）

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	30年	元年	構成比	増減額	前回比	30年	元年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 806 204	1 830 415	100.0	24 211	1.3	30.2	31.7
食 料	69 219	64 037	3.5	△ 5 182	△ 7.5	39.1	38.5
飲 料	8 613	12 218	0.7	3 605	41.9	23.9	28.7
織 維	11 872	11 862	0.6	△ 10	△ 0.1	23.2	24.0
木 材	7 928	6 266	0.3	△ 1 662	△ 21.0	24.1	22.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	21 632	19 673	1.1	△ 1 959	△ 9.1	24.1	23.1
印 刷	9 339	8 716	0.5	△ 623	△ 6.7	41.5	41.7
化 学	761 341	883 456	48.3	122 115	16.0	43.7	49.8
石 油	36 849	6 315	0.3	△ 30 534	△ 82.9	4.0	0.8
プ ラ ス チ ッ ク	34 146	34 310	1.9	164	0.5	33.3	31.1
ゴ ム	110 405	101 624	5.6	△ 8 781	△ 8.0	58.9	56.9
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	81 161	77 970	4.3	△ 3 191	△ 3.9	43.7	43.4
鉄 鋼	105 907	76 909	4.2	△ 28 998	△ 27.4	15.6	12.9
非 鉄	24 131	19 559	1.1	△ 4 572	△ 18.9	18.3	16.9
金 属	54 061	48 873	2.7	△ 5 188	△ 9.6	43.0	41.4
はん用機械	39 458	29 975	1.6	△ 9 483	△ 24.0	40.5	35.0
生産用機械	82 200	89 002	4.9	6 802	8.3	47.2	45.7
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x
電 気	8 130	8 057	0.4	△ 73	△ 0.9	40.6	42.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	299 013	291 740	15.9	△ 7 273	△ 2.4	26.7	24.7
そ の 他 工 業	4 703	4 972	0.3	269	5.7	55.4	62.1

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	30年	元年	構成比	増減額	前回比	30年	元年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 806 204	1 830 415	100.0	24 211	1.3	30.2	31.7
30 ～ 99人	223 397	210 402	11.5	△ 12 995	△ 5.8	35.5	34.3
100 ～ 299人	331 234	341 637	18.7	10 403	3.1	37.2	37.9
300 人 以 上	1 251 573	1 278 376	69.8	26 803	2.1	28.1	30.0

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	328 999	338 966	9 967	3.0	2 214	2 258	44	2.0
食 料	69 219	67 407	△ 1 812	△ 2.6	700	677	△ 23	△ 3.3
飲 料	172 263	203 628	31 365	18.2	1 133	1 408	275	24.3
織 維	74 197	74 136	△ 61	△ 0.1	622	607	△ 15	△ 2.4
木 材	72 073	69 625	△ 2 448	△ 3.4	816	776	△ 40	△ 4.9
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	144 216	131 150	△ 13 066	△ 9.1	1 214	1 126	△ 88	△ 7.2
印 刷	51 885	51 269	△ 616	△ 1.2	660	627	△ 33	△ 5.0
化 学	1 335 687	1 523 200	187 513	14.0	5 308	5 951	643	12.1
石 油	921 213	157 865	△ 763 348	△ 82.9	3 359	544	△ 2 815	△ 83.8
プ ラ ス チ ッ ク	92 288	92 730	442	0.5	812	880	68	8.4
ゴ ム	1 003 681	1 016 242	12 561	1.3	3 952	3 722	△ 230	△ 5.8
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	279 864	268 862	△ 11 002	△ 3.9	2 790	2 704	△ 86	△ 3.1
鉄 鋼	378 238	274 676	△ 103 562	△ 27.4	1 631	1 208	△ 423	△ 25.9
非 鉄	344 722	279 416	△ 65 306	△ 18.9	1 556	1 133	△ 423	△ 27.2
金 属	117 524	103 986	△ 13 538	△ 11.5	1 347	1 215	△ 132	△ 9.8
はん用機械	171 555	136 250	△ 35 305	△ 20.6	1 330	1 092	△ 238	△ 17.9
生産用機械	182 666	211 910	29 244	16.0	1 678	1 775	97	5.8
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	42 788	44 761	1 973	4.6	511	525	14	2.7
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	543 661	530 436	△ 13 225	△ 2.4	2 091	2 057	△ 34	△ 1.6
そ の 他 工 業	67 190	71 023	3 833	5.7	600	757	157	26.2

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	328 999	338 966	9 967	3.0	2 214	2 258	44	2.0
30 ～ 99人	64 379	61 701	△ 2 678	△ 4.2	1 201	1 132	△ 69	△ 5.7
100 ～ 299人	234 917	244 027	9 110	3.9	1 339	1 400	61	4.6
300 人 以 上	2 051 760	2 166 739	114 979	5.6	3 273	3 357	84	2.6

図12 産業中分類別付加価値額構成比
(従業員30人以上の事業所)

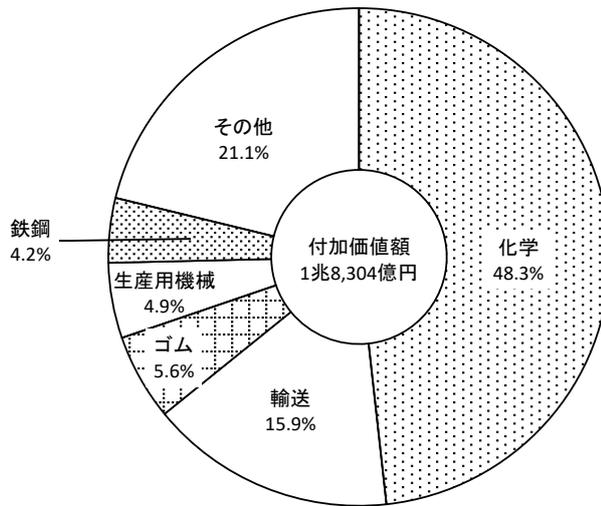


図13 従業員規模別付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

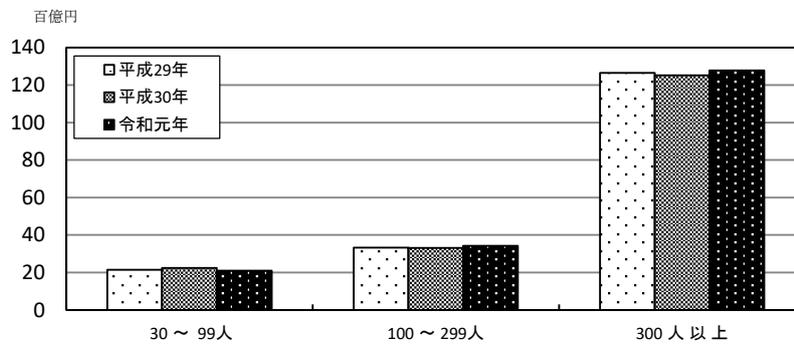


図14 従業員規模別1事業所当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)

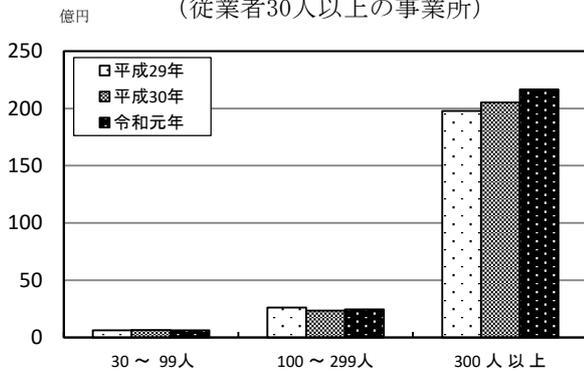
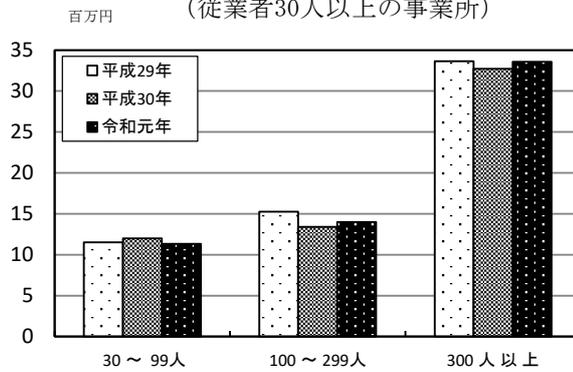


図15 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額
(従業員30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成31（令和元）年の有形固定資産投資総額は2,725億円で、前回調査に比べ131億円（5.1%）の増加となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が7.5%の増加、輸送が50.5%の減少、鉄鋼が11.5%の増加などとなっている。

（表14、図18）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が15.7%の増加、100～299人規模が14.2%の減少、30～99人規模が18.3%の減少となっている。

（表15、図16）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前回調査と比べると、機械・装置が8.7%の減少、建物・構築物が30.8%の増加、船舶・車両等が25.2%の減少などとなっている。

（表16、図17）

図16 従業員規模別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

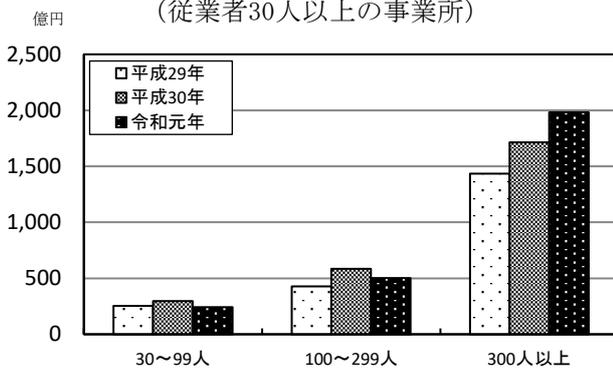


図18 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業員30人以上の事業所)

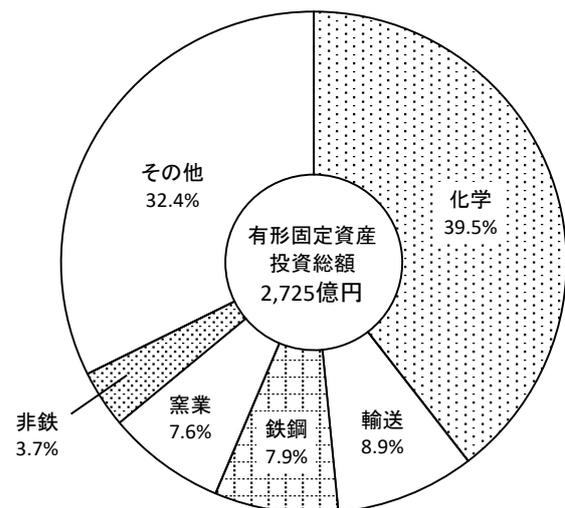


図17 資産別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

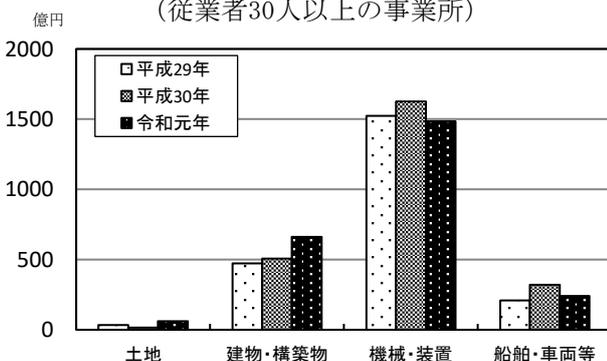


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	30年	元年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	259 371	272 510	100.0	13 139	5.1
食 料	6 300	4 764	1.7	△ 1 536	△ 24.4
飲 料	1 261	11 173	4.1	9 912	786.0
織 維	3 791	7 311	2.7	3 520	92.9
木 材	1 081	369	0.1	△ 712	△ 65.9
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	3 642	4 768	1.7	1 126	30.9
印 刷	1 138	1 534	0.6	396	34.8
化 学	100 175	107 699	39.5	7 524	7.5
石 油	4 313	8 614	3.2	4 301	99.7
プ ラ ス チ ッ ク	6 329	3 188	1.2	△ 3 141	△ 49.6
ゴ ム	7 112	8 769	3.2	1 657	23.3
皮 革	-	-	-	-	-
窯 業	18 545	20 649	7.6	2 104	11.3
鉄 鋼	19 330	21 546	7.9	2 216	11.5
非 鉄	9 101	10 201	3.7	1 100	12.1
金 属	4 455	4 301	1.6	△ 154	△ 3.5
は ん 用 機 械	4 270	3 358	1.2	△ 912	△ 21.4
生 産 用 機 械	6 070	10 961	4.0	4 891	80.6
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	4 296	4 661	1.7	365	8.5
電 気	429	329	0.1	△ 100	△ 23.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	49 242	24 377	8.9	△ 24 865	△ 50.5
そ の 他 工 業	266	215	0.1	△ 51	△ 19.2

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	30年	元年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	259 371	272 510	100.0	13 139	5.1
30 ～ 99 人	29 570	24 161	8.9	△ 5 409	△ 18.3
100 ～ 299 人	58 476	50 178	18.4	△ 8 298	△ 14.2
300 人 以 上	171 325	198 171	72.7	26 846	15.7

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	30年	元年	増減額	前回比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	259 371	272 510	13 139	5.1
土 地	1 455	6 030	4 575	314.4
建 物 ・ 構 築 物	50 645	66 249	15 604	30.8
機 械 ・ 装 置	162 665	148 544	△ 14 121	△ 8.7
船 舶 ・ 車 両 等	32 086	24 007	△ 8 079	△ 25.2
建設仮勘定増減額	12 520	27 680	15 160	121.1

7 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所—

平成31（令和元）年の原材料使用額等は4兆0,031億円で、前回調査に比べ2,337億円（5.5%）の減少となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が最も多く、次いで燃料使用額、委託生産費の順となっている。前回調査と比べると、原材料使用額が5.8%の減少、燃料使用額が8.1%の減少、委託生産費が7.9%の減少などとなっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前回調査と比べると、化学が9.4%の減少、輸送が8.3%の増加、石油が15.5%の減少などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が7.1%の減少、100～299人規模が0.3%の増加、30～99人規模が1.9%の減少となっている。

（表17、18、19）

(2) 原材料率

原材料率は、69.3%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が99.8%、金属が87.3%などと高く、その他工業が36.5%、ゴムが39.5%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が67.3%、100～299人規模が66.7%、300人以上規模が70.1%となっている。

（表18、19）

表17 項目別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	30年	元年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 236 829	4 003 100	100.0	△ 233 729	△ 5.5
原 材 料 使 用 額	3 461 724	3 259 515	81.4	△ 202 209	△ 5.8
燃 料 使 用 額	247 118	226 979	5.7	△ 20 139	△ 8.1
電 力 使 用 額	96 707	95 036	2.4	△ 1 671	△ 1.7
委 託 生 産 費	176 916	162 879	4.1	△ 14 037	△ 7.9
製造等に関連する外注費	130 381	136 964	3.4	6 583	5.0
転売した商品の仕入額	123 983	121 728	3.0	△ 2 255	△ 1.8

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	30年	元年	構成比	増減額	前回比	30年	元年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 236 829	4 003 100	100.0	△ 233 729	△ 5.5	70.9	69.3
食 料	114 887	108 557	2.7	△ 6 330	△ 5.5	64.9	65.3
飲 料	25 353	26 321	0.7	968	3.8	70.4	61.9
織 維	36 272	34 632	0.9	△ 1 640	△ 4.5	71.0	70.0
木 材	26 146	22 681	0.6	△ 3 465	△ 13.3	79.3	81.2
家 具	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	67 828	65 603	1.6	△ 2 225	△ 3.3	75.6	76.9
印 刷	13 489	12 671	0.3	△ 818	△ 6.1	60.0	60.7
化 学	1 006 538	912 405	22.8	△ 94 133	△ 9.4	57.8	51.5
石 油	888 533	751 087	18.8	△ 137 446	△ 15.5	96.5	99.8
プ ラ ス チ ッ ク	65 909	73 291	1.8	7 382	11.2	64.3	66.4
ゴ ム	71 752	70 635	1.8	△ 1 117	△ 1.6	38.3	39.5
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	112 040	108 320	2.7	△ 3 720	△ 3.3	60.3	60.3
鉄 鋼	556 796	501 724	12.5	△ 55 072	△ 9.9	81.9	84.0
非 鉄	102 699	90 462	2.3	△ 12 237	△ 11.9	77.7	78.0
金 属	104 814	103 033	2.6	△ 1 781	△ 1.7	83.4	87.3
は ん 用 機 械	58 619	55 612	1.4	△ 3 007	△ 5.1	60.1	64.9
生 産 用 機 械	115 070	127 507	3.2	12 437	10.8	66.1	65.5
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	x	x	x	x	x	x	x
電 気	16 361	15 077	0.4	△ 1 284	△ 7.8	81.8	79.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	816 948	884 980	22.1	68 032	8.3	73.0	74.9
そ の 他 工 業	3 659	2 920	0.1	△ 739	△ 20.2	43.1	36.5

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	30年	元年	構成比	増減額	前回比	30年	元年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	4 236 829	4 003 100	100.0	△ 233 729	△ 5.5	70.9	69.3
30 ～ 99人	420 215	412 234	10.3	△ 7 981	△ 1.9	66.7	67.3
100 ～ 299人	599 324	601 042	15.0	1 718	0.3	67.4	66.7
300人以上	3 217 291	2 989 824	74.7	△ 227 467	△ 7.1	72.2	70.1

8 現金給与総額等 －従業者30人以上の事業所－

平成31（令和元）年の現金給与総額は4,133億円で、前回調査に比べ17億円（0.4%）の減少となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が1.7%の増加、輸送が1.8%の減少、鉄鋼が0.2%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.6%の減少、100～299人規模が2.4%の増加、30～99人規模が2.2%の増加となっている。

（表20、21）

(2) 現金給与率

現金給与率は7.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が30.5%、電気が26.2%などと高く、石油が1.0%、化学が5.3%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が12.2%、100～299人規模が12.6%、300人以上規模が5.3%となっている。

（表20、21）

(3) 労働分配率

労働分配率は22.6%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が122.1%、繊維が65.1%などと高く、化学が10.7%、ゴムが15.2%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が35.6%、100～299人規模が33.3%、300人以上規模が17.6%となっている。

（表20、21）

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は510万円で、前回調査に比べ0.2%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、非鉄の順となっている。前回調査と比べると、石油が19.4%の減少、化学が1.7%の減少、非鉄が7.6%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.2%の減少、100～299人規模が3.9%の増加、30～99人規模が2.2%の増加となっている。

（表20、21）

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	30年	元年	30年	元年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	415 028	413 331	△ 1 697	△ 0.4	6.9	7.2	23.0	22.6	5 088	5 098	0.2
食 料	27 793	27 086	△ 707	△ 2.5	15.7	16.3	40.2	42.3	2 812	2 862	1.8
飲 料	4 437	3 706	△ 731	△ 16.5	12.3	8.7	51.5	30.3	5 838	4 270	△ 26.9
織 維	7 668	7 726	58	0.8	15.0	15.6	64.6	65.1	4 015	3 954	△ 1.5
木 材	3 816	3 373	△ 443	△ 11.6	11.6	12.1	48.1	53.8	3 929	4 180	6.4
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	8 189	8 279	90	1.1	9.1	9.7	37.9	42.1	4 596	4 739	3.1
印 刷	5 746	5 108	△ 638	△ 11.1	25.6	24.5	61.5	58.6	4 061	3 678	△ 9.4
化 学	92 676	94 289	1 613	1.7	5.3	5.3	12.2	10.7	6 461	6 352	△ 1.7
石 油	9 046	7 708	△ 1 338	△ 14.8	1.0	1.0	24.5	122.1	8 246	6 645	△ 19.4
プラスチック	15 582	17 045	1 463	9.4	15.2	15.4	45.6	49.7	3 704	4 374	18.1
ゴ ム	15 032	15 408	376	2.5	8.0	8.6	13.6	15.2	5 380	5 644	4.9
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	15 057	15 571	514	3.4	8.1	8.7	18.6	20.0	5 176	5 401	4.3
鉄 鋼	36 929	36 986	57	0.2	5.4	6.2	34.9	48.1	5 687	5 809	2.1
非 鉄	10 506	10 808	302	2.9	8.0	9.3	43.5	55.3	6 774	6 258	△ 7.6
金 属	19 083	19 668	585	3.1	15.2	16.7	35.3	40.2	4 757	4 888	2.8
はん用機械	16 587	14 189	△ 2 398	△ 14.5	17.0	16.6	42.0	47.3	5 592	5 171	△ 7.5
生産用機械	27 247	28 071	824	3.0	15.7	14.4	33.1	31.5	5 561	5 599	0.7
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	5 157	4 999	△ 158	△ 3.1	25.8	26.2	63.4	62.0	3 241	3 257	0.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	76 425	75 015	△ 1 410	△ 1.8	6.8	6.3	25.6	25.7	5 346	5 289	△ 1.1
その他工業	2 513	2 441	△ 72	△ 2.9	29.6	30.5	53.4	49.1	3 205	3 715	15.9

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	30年	元年	増減額	前回比	30年	元年	30年	元年	30年	元年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	415 028	413 331	△ 1 697	△ 0.4	6.9	7.2	23.0	22.6	5 088	5 098	0.2
30 ～ 99人	73 229	74 850	1 621	2.2	11.6	12.2	32.8	35.6	3 938	4 026	2.2
100 ～ 299人	111 131	113 852	2 721	2.4	12.5	12.6	33.6	33.3	4 493	4 667	3.9
300 人 以 上	230 668	224 630	△ 6 038	△ 2.6	5.2	5.3	18.4	17.6	6 032	5 899	△ 2.2

9 在庫投資総額 －従業者30人以上の事業所－

平成31（令和元）年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、210億円となっており、前回調査に比べ825億円の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が234億円、窯業が62億円と高く、石油が△97億円、鉄鋼が△60億円と低くなっている。前回調査と比べると、化学が155億円の減少、窯業が8億円の増加、石油が157億円の減少、鉄鋼が282億円の減少などとなっている。

(2) 形態別の状況

形態別では、前回調査と比べると、製造品在庫投資額は217億円の減少、半製品・仕掛品在庫投資額は460億円の減少、原材料・燃料在庫投資額は149億円の減少となっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	30年	元年	30年	元年	30年	元年	30年	元年
総 計	103 545	21 035	36 109	14 418	49 336	3 384	18 101	3 233
食 料	2 543	△ 457	1 668	△ 712	57	46	817	209
飲 料	48	806	131	299	24	183	△ 107	324
織 維	49	△ 1 243	7	△ 1 174	116	△ 2	△ 74	△ 67
木 材	2 246	△ 882	237	1	374	△ 200	1 635	△ 683
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	159	828	△ 683	1 296	135	58	706	△ 526
印 刷	191	△ 18	23	△ 31	119	△ 22	50	35
化 学	38 827	23 361	22 803	23 310	7 201	△ 3 557	8 823	3 608
石 油	6 027	△ 9 673	5 297	△ 5 799	3 995	1 824	△ 3 265	△ 5 697
プ ラ ス チ ッ ク	△ 79	△ 232	59	△ 19	△ 67	△ 90	△ 71	△ 124
ゴ ム	309	△ 1 159	5	△ 627	223	△ 197	81	△ 335
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	5 463	6 241	1 197	2 923	3 212	1 605	1 054	1 713
鉄 鋼	22 168	△ 5 994	7 168	△ 5 478	8 660	△ 2 814	6 340	2 299
非 鉄	△ 137	△ 202	606	748	△ 773	△ 1 262	29	312
金 属	6 385	2 156	1 047	1 582	4 798	227	539	347
は ん 用 機 械	3 461	△ 562	16	244	2 688	△ 649	757	△ 157
生 産 用 機 械	11 350	3 626	105	468	11 701	2 094	△ 455	1 064
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	342	△ 469	△ 60	△ 732	△ 184	309	585	△ 46
電 気	△ 417	△ 136	△ 51	107	△ 479	△ 381	113	139
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	4 313	4 870	△ 3 589	△ 2 088	7 350	6 205	551	753
そ の 他 工 業	110	21	57	49	106	△ 21	△ 52	△ 7

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成31（令和元）年中に使用した1日当たり淡水用水量は14,664百m³で、前回調査に比べ58百m³（0.4%）の減少となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が最も多く、次いでその他の淡水、上水道の順となっている。

前回調査と比べると、工業用水道が0.4%の増加、その他の淡水が1.2%の減少、上水道が6.5%の減少などとなっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		30年	元年	構成比	前回比
		百m ³	百m ³	%	%
淡 水 用 水 量		14 722	14 664	100.0	△ 0.4
公共水道	工業用水道	9 209	9 245	63.0	0.4
	上水道	616	576	3.9	△ 6.5
井戸水		207	208	1.4	0.5
その他の淡水		4 691	4 635	31.6	△ 1.2

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、40,664千m²で、前回調査に比べ81千m²（0.2%）の増加となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	30年	元年	増減	前回比
	千m ²	千m ²	千m ²	%
敷 地 面 積	40 583	40 664	81	0.2

12 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

令和2年6月1日現在の事業所数は、下関市が最も多く、次いで宇部市、山口市及び周南市の順となっている。

前回調査と比べると、下関市が2.2%の減少、宇部市が3.6%の減少、山口市が3.0%の減少、周南市が2.5%の減少などとなっている。

(表25、図19)

(2) 従業員数

令和2年6月1日現在の従業員数は、下関市が最も多く、次いで防府市、周南市の順となっている。

前回調査と比べると、下関市が0.7%の減少、防府市が2.2%の減少、周南市が0.1%の減少などとなっている。

(表25、図19)

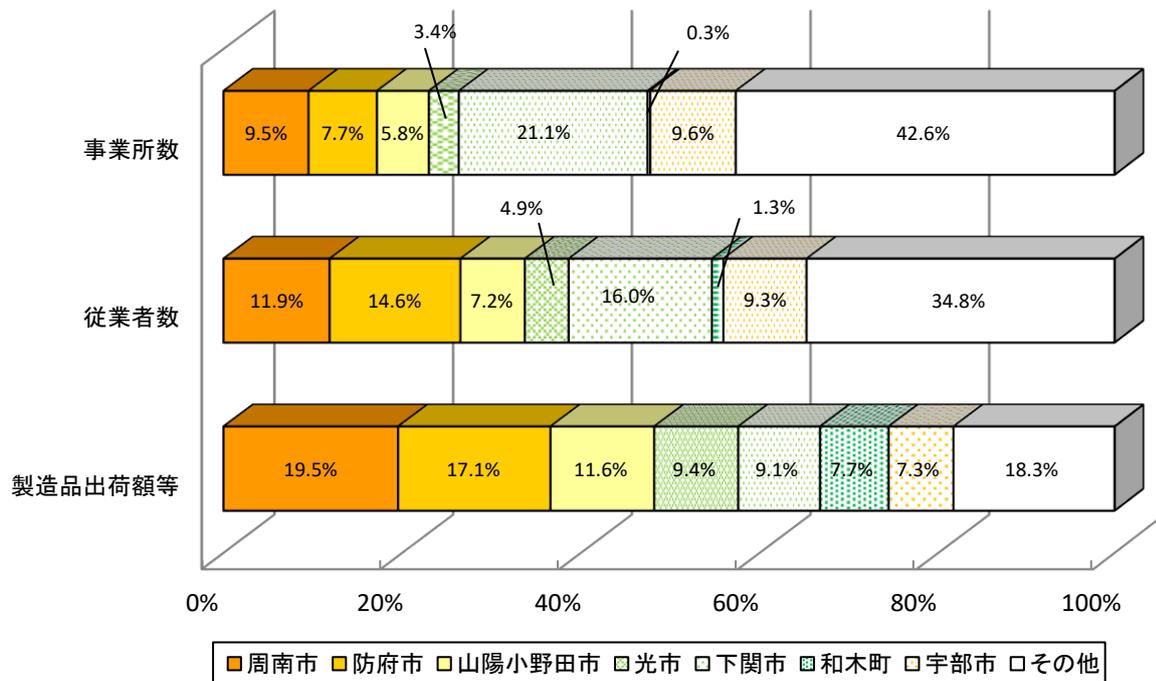
(3) 製造品出荷額等

平成31（令和元）年の製造品出荷額等は、周南市が最も多く、次いで防府市、山陽小野田市の順となっている。

前回調査と比べると、周南市が0.0%の増加、防府市が0.9%の増加、山陽小野田市が4.9%の減少などとなっている。

(表25、図19)

図19 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比
	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
平成30年	1 703	100.0	△ 0.4	96 484	100.0	3.7	670 116 304	100.0	9.7
平成31年 (令和元年)	1 671	100.0	△ 1.9	95 585	100.0	△ 0.9	655 347 881	100.0	△ 2.2
下 関 市	353	21.1	△ 2.2	15 312	16.0	△ 0.7	59 957 304	9.1	△ 1.6
宇 部 市	160	9.6	△ 3.6	8 896	9.3	△ 0.7	47 541 669	7.3	△ 3.5
山 口 市	159	9.5	△ 3.0	6 945	7.3	△ 2.5	18 798 664	2.9	1.6
萩 市	80	4.8	△ 3.6	1 644	1.7	△ 2.4	2 424 248	0.4	△ 4.1
防 府 市	128	7.7	2.4	14 002	14.6	△ 2.2	111 808 609	17.1	0.9
下 松 市	90	5.4	-	7 588	7.9	12.3	36 508 650	5.6	11.3
岩 国 市	155	9.3	△ 1.9	8 181	8.6	△ 2.3	33 484 561	5.1	△ 1.9
光 市	56	3.4	△ 6.7	4 699	4.9	△ 2.5	61 693 265	9.4	3.9
長 門 市	60	3.6	△ 1.6	1 808	1.9	△ 4.2	5 658 409	0.9	△ 9.9
柳 井 市	35	2.1	-	1 284	1.3	△ 13.1	3 142 068	0.5	△ 4.4
美 祢 市	57	3.4	△ 5.0	2 898	3.0	△ 7.8	11 297 580	1.7	1.2
周 南 市	159	9.5	△ 2.5	11 347	11.9	△ 0.1	128 011 931	19.5	0.0
山陽小野田市	97	5.8	2.1	6 887	7.2	△ 1.6	76 047 565	11.6	△ 4.9
周防大島町	11	0.7	-	308	0.3	4.1	507 659	0.1	△ 0.1
和 木 町	5	0.3	-	1 229	1.3	4.1	50 317 944	7.7	△ 21.5
上 関 町	3	0.2	-	18	0.0	△ 14.3	18 042	0.0	△ 19.6
田 布 施 町	37	2.2	2.8	1 488	1.6	△ 1.0	4 494 962	0.7	△ 0.4
平 生 町	21	1.3	△ 4.5	818	0.9	△ 10.4	3 280 253	0.5	△ 6.8
阿 武 町	5	0.3	-	233	0.2	△ 5.7	354 498	0.1	△ 8.0